

## 日本中小企業学会第37回全国大会記 ～統一論題「新時代の中小企業経営 —GlobalizationとLocalizationのもとで」～

前 田 啓 一

(大阪商業大学経済学部教授)

日本中小企業学会第37回全国大会は、2017年10月7日、8日の両日にわたって、大阪商業大学で開催された。両日で受付をすませた手続き者の人数は159名にのぼり、成功裡に終了することができた。

今回の全国大会統一論題は「新時代の中小企業経営—GlobalizationとLocalizationのもとで」であった。経済のグローバル化が急速に進展する新時代にあって、中小企業経営にはパラダイムシフトが求められている。そこで本大会では、様々な課題を有する中小企業の経営問題について、とくに技術的な観点、地域的な観点、グローバルな観点から取り上げるものである。新時代の中小企業経営に不可欠な価値創造を議論し、あるべき中小企業経営の方向性を考えようとする、まさしく時宜を得たテーマであったと考えられる。

本大会も、従前同様に、国際交流セッション、統一論題、自由論題から構成され、それぞれにおいて積極的かつ熱心な討議が繰り広げられた。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所さらには産学公人材イノベーション推進協議会の協賛を得ての、国際交流セッションは「ASEAN統合下で発展する事業展開 日系中小企業の役割と生産分業」を共通演題として開催された。報告者は、ベトナム経済管理中央研究所 CIEM (the Central Institute for Economic Management) 上級専門家の Vo Tri Thanh 氏がベトナムから招聘された。この他、日本人登壇者には、池部 亮氏(専修大学)、嶋田 守氏(株式会社フセラシ 代表取締役社長)、そして西島大輔氏(株式会社中農製作所 取締役社長)であった。座長は渡辺俊三氏(名城大学)と前田啓一の両名が、また通訳は平井拓己氏(プール学院大学)が務められた。このように、この国際交流セッションは研究者と企業経営者(両社

とともに東大阪市)がそれぞれ2名との多彩な顔ぶれとなった。なお、登壇者数が多くそれぞれ得意とする言語が異なるために共通言語を日本語とした。

Vo氏の“SME Development in CLMV:AEC Initiatives & Policy Directions (VN ASEAN illustration)”とのタイトルの報告は、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の4カ国について、中小企業を取り巻く事業環境、イノベーションと技術移転を論じられたのち、国内の制度改革、高等教育システムの改革、経験の共有などが各国の中小企業開発にとって重要であることを示された。ベトナムへ経済の言及を挟みつつ、すこぶる興味深い内容のご講演をいただくことができた。

池部氏の「東アジアの国際分業とベトナム」では、ベトナム・東南アジアの直接投資ならびに貿易構造、ASEAN域内に進出する日系企業の当面する諸課題を整理されたのちに、ベトナム進出の課題と機会に関して手際よく実証的にまとめられた優れた内容の報告であった。

そして、嶋田氏は「自動車産業におけるアセアン市場動向と当社タイ現地法人における位置付け、今後の構想について」、西島氏は「ベトナム人材育成から海外進出について」と、それぞれ自社の東南アジアでの事業展開をケースに、ご自身の経験を踏まえてわかりやすく論じていただいた。

これら4氏の報告に対しては、フロアから質問票を通じて多くのご質問が寄せられた。この討議ではそのすべてに対して回答いただく時間的余裕がなかったことが残念であるものの、ASEAN地域で事業展開を行う日系企業の抱える課題や困難に関して大勢の方々から深い関心を有しておられることが明らかとなった。

統一論題では、岡室博之氏（一橋大学）ならびに佐竹隆幸氏（関西学院大学）のお2人の座長のもと、山本篤民氏（日本大学）、弘中史子氏（滋賀大学）、関智宏氏（同志社大学）の3氏が報告された。それぞれの報告のテーマは「中小企業の維持・発展と地域経済の活性化にむけて―地場産業の中小企業を中心に―」、「中小企業の海外生産と顧客開拓」、「現代中小企業の国際化と企業発展プロセス」であった。

山本報告では、地場産業の中小企業が雇用や就業の場を維持・創出していくことが重要とされ、産地の概況や先行研究を整理されてのち、今治タオル、三条刃物、九谷焼の3産地での取り組み事例を紹介しつつ検討を加えられた。また、弘中報告においては、中小企業の経営自立化を海外生産と顧客開拓との観点から論じられた。その際、マレーシアに生産拠点を有する金属・機械業種4社の事例を通じて分析を進められた。検討を通じて、進出企業では生産のグローバル化と販売のグローバル化の大きなギャップを埋めることが重要であること、そのためにもマネジメントのグローバル化が不可欠であることが強調された。さらに、関報告は、中小企業が有効なマネジメントによってどのように成長発展するかという成長発展のプロセス、企業国際化の際に実現しうる中小企業の成長プロセス、という2つの視点を統合的に捉えようとする。そのうえで、日本の中小企業による外国人労働者の雇用が、結果としての労働生産性向上をもたらすことがありえること、さらには資本集約化の進む日本の中小企業の従業員がわが国の生産方式の原点をあらためて認識する機会を提供する、そしてこれまではこなすことができなかった案件を受注できるようになるなどの企業の能力向上等々3つの質的変化をもたらすことを主張された。

これらの統一論題報告に対し、それぞれ林伸彦（愛知学院大学）、西岡正（兵庫県立大学）、岡田浩一（明治大学）の各氏が討論者としてコメントを行った。そして、統一論題討論会では、座長、報告者、討論者の間での追加的コメント、さらにはフロアからの質問とそれに対するリプライなど、積極的かつ意義深い議論が多方面にわたり展開され、充実した内容となった。

今回の全国大会においては、国際交流セッションと統一論題での論点ならびに議論のベースが内容的にもある程度密接にリンクし、そのことによって熱心な議論が進む基礎になったと考えられる。さらに、両日の午前中に行われた自由論題報告では、合計8つの分科

会で23本もの報告がなされた。報告数の多さもさることながら、中小企業の今日的意義について多方面から熱心に討議が行われたことは意義ある大会になったと思われる。

今回の全国大会開催にあたっては、両日にわたり、ご協力賜った兵庫県立大学関係の先生方、そしてとくに煩雑な業務にそれぞれ尽力された開催校準備委員会の皆様にも特に記して感謝申し上げたい。

\* 今大会は開催校が東大阪市内に立地することの特徴を活かして、大会イベントとして10月6日の午後、「明日に向けての東大阪企業のイノベーション」をテーマとする講演会ならびにシンポジウムを開催した。東大阪を代表する企業として3名の経営者（中辻金型工業株式会社の戸屋加代総括部長、レックス工業株式会社の宮川純一代表取締役社長、株式会社ヤマナカゴーキンの山中雅仁代表取締役社長）がそれぞれ講演を行われたのち、後半ではこれら3氏に大阪商業大学の小川正博、池田潔、糸野博行の3名の各教授を交えて熱心なディスカッションが展開された。さらに、10月3日～7日にかけては、工場を記録する会（会長：岡本好行氏）主催の「東大阪地域経済の歴史展」が大阪商業大学ユニバーシティ・コモンズで行われ、約200名にも及ぶ来場者があったことも付言しておくたい。

これら2つのイベントも同時開催されたことにより、今回の全国大会がより充実した内容になったとすれば開催校としてこれにまさる喜びはない。